

豊後大野市外部評価



豊かな自然と文化を未来につなぐやすらぎ交流都市

平成 27 年 10 月
豊後大野市行政改革推進本部会議

豊後大野市の外部評価について

外部の視点による議論を通じて、職員の意識改革、事業の見直し等へ繋げることを目的として、豊後大野市行政改革審議会（以下「審議会」という。）による外部評価を実施します。

（１）複合的な段階評価

評価の段階		評価の手順
第1次評価 ↓	担当課による自己分析 （全事務事業）	担当課評価シート作成、分析 の所属長による評価
第2次評価 ↓	内部評価委員会による評価 （全事務事業）	担当課の分析を基とした評価 外部評価対象事業検討
第3次評価	審議会による外部評価 （事務事業を細分化した細 事業）	市民視点での評価

（２）行政評価の対象事業

第3次行政評価の対象とする事業は、予算の事務事業を細分化した細事業（約400細事業）中から選定することとします。ただし、次に掲げる事業を除いた52細事業中から審議会が概ね2～3事業程度を選定し評価を行います。

■ 評価対象としない事業 ■

- 1) 法定受託事務、議会、行政委員会等に属するもの・・・戸籍事務、国政選挙事務、議会事務、農業委員会事務、選挙管理委員会事務、監査委員会事務等
- 2) 特別会計事業、職員給与管理事業に属するもの
- 3) 普通建設事業・・・道路や施設（上下水道含）建設事業、災害復旧事業
- 4) 市の裁量権がない国庫支出金、県支出金の財源が100%の事業
- 5) 100万円以下の事業
- 6) 内部評価において1～2と評価された事業

7) その他評価になじまない事業

■ 運用について

全事業について、原課による第1次評価(評価シートを作成)後、内部評価委員会による第2次評価を実施し、第3次評価候補事業として細事業の中から選定基準により事業を選定します。第3次評価は、候補として選定した細事業の中から審議会が概ね2～3事業程度を選定します。

■ 行政評価選定事業 ■

平成27年度第1回豊後大野市行政改革審議会(平成26年10月2日開催)にて選定した結果、次の3事業に決定しました。

担当部署	事務事業名称	事業名称(細事業)
まちづくり推進課	地域コミュニティ支援事業 〔内部評価〕 ○ <u>重点課題として、協働のまちづくりを基本とし、地域コミュニティの活性化に向けた事業実施を行うこと。</u>	コミュニティ助成事業
まちづくり推進課	地域コミュニティ支援事業 〔内部評価〕 ○ <u>重点課題として、協働のまちづくりを基本とし、地域コミュニティの活性化に向けた事業実施を行うこと。</u>	地域活動支援事業
商工観光課	観光振興補助事業 〔内部評価〕 ○ <u>より効果的な方策を検討の上、補助金交付要綱を遵守した事業を実施すること。</u>	ツーリズム協会補助事業

(3) 評価方法

第3次行政評価は、選定された細事業について第1次評価、第2次評価の結果を元に、次の分析の観点から市民視点の評価を実施します。

分析の観点	着眼点
①事業の必要性	【必要性の再確認】 ○当該事業について、「必要性が高い」、「社会情勢の変化により見直しが必要」等の分析
②行政の関与性	【責任領域の精査】 ○事務事業の実施主体について、「法令等により市が実施主体であることが定められている。」、「民間によるサービス提供が可能である。」等の分析
③手段の妥当性	【活動指標の判断】 ○活動指標に設定した手段は「適切である」、「検討の余地がある」等の分析
④事業の効果性	【成果指標の判断】 ○成果指標の実績による達成率「期待した成果が上がっている」、「期待したほど上がっていない」等効果の分析
⑤市民の納得性	【成果指標の判断】 ○事業受益者以外の一般市民として、事業の有効性、投入した費用についての分析を行う

- 第1次、2次評価では、①から④の分析の観点から事務事業評価を行っています。第3次評価には、⑤市民の納得性を追加し、事業受益者以外の市民の視点から事業の有効性、費用についての分析を行います。

また、審議会の委員長、副委員長、委員は、原則として利害関係のある評価案件については、その評価に参加することができません。但し、委員会の同意があったときは、評価に参加し発言することができることとします。

(4) 評価作業の流れ

- ① 事業説明（5分程度）・・・担当課により「事務事業評価シート」に基づき、事業の概要、要点の説明。
- ② 質疑応答（20分程度）・・・審議会委員による質疑、討論
- ③ 取りまとめ（10分程度）・・・審議会委員による評価、改善点の取りまとめ（■1事業35分程度）

(5) 評価結果について

審議会委員による評価結果が市の最終的な判断とはなりません。

審議会委員による評価結果、会議での議論を踏まえ、次年度以降の予算編成を含めた行政運営の参考といたします。外部評価結果等につきましては市のホームページ等で公表します。

(6) 傍聴について

豊後大野市附属機関等の会議の公開に関する要綱第3条第1項の規定により、公開とします。

○豊後大野市附属機関等の会議の公開に関する要綱(抜粋)

(会議の公開の原則)

第3条 附属機関等の会議（以下「会議」という。）は、法令又は条例等の規定により会議が非公開とされているときを除き、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営が著しく阻害されると認められるときは、附属機関等の長は、当該会議に諮って会議の全部又は一部を公開しないことができる。

2 附属機関等の長は、前項の規定により会議の全部又は一部を公開しないことを決定した場合は、その理由を明らかにしなければならない。

①

コミュニティ助成事業/まちづくり推進課

事業番号

1

事業概要説明書【1】

事業名称	地域コミュニティ支援事業			
細事業名称	コミュニティ助成事業			
担当部署	まちづくり推進	課	地域振興係	
根拠法令	平成27年度コミュニティ助成事業実施要綱			
実施方法 <small>(該当するものすべてにチェック)</small>	<input type="checkbox"/> 直接実施			
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 宇対瀬区他3団体 / 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> その他()			
事業の概要	目的 <small>(何のために)</small>	(財)自治総合センターが宝くじの普及広報活動を目的として、宝くじの売り上げの収益金を活用して、市町村、コミュニティ組織の地域活動に対して助成を行う事業である。		
	対象・手段 <small>(誰・何に対して何をするのか)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の種類 <ul style="list-style-type: none"> ①コミュニティセンター助成事業 コミュニティセンターの新築工事又は大規模改修工事で総事業費の5分の3以内の額で1500万が限度を助成する事業(1,500万が限度) ・事業実施主体: 宇対瀬区(三重町) ・助成金額: 8,400,000円 ②一般コミュニティ助成事業 住民が主体的にコミュニティ活動の促進を図り自治意識を盛り上げる事業。 ・事業実施主体: 白石御輿保存会(大野町)、新殿地区神輿保存会(千歳町) 松尾子供神楽(三重町) ・助成金額: 2,500千円(白石御輿保存会)、2,400千円(新殿地区神輿保存会) 2,300千円(松尾子供神楽) 		
	事業の必要性	宝くじの社会貢献広報活動として、地域コミュニティ活動の充実・強化が図れる。		
コスト	H26年度決算		人件費	
	直接事業費	15,600 千円	職員構成	
	人件費	4,702 千円	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	
	総事業費	20,302 千円	従事職員数	
H26年度 直接事業費内訳	① 負担金補助及び交付金	15,600 千円	⑧	千円
	②	千円	⑨	千円
	③	千円	⑩	千円
	④	千円	⑪	千円
	⑤	千円		千円
	⑥	千円		千円
	⑦	千円		千円

事業概要説明書【2】

年度		H26年度(決算)	H27年度(予算)																		
直接事業費		15,600 千円	17,500 千円																		
財源	一般財源	千円	千円																		
	国・県支出金	千円	千円																		
	市債	千円	千円																		
	その他	15,600 千円	17,500 千円																		
自己評価	実績評価 (=細事業評価) (目指す成果に対して の実績・達成度)	<p>(財)自治総合センターが行う事業であり、限られた予算で執行している。</p> <p>【これまでの成果】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">①コミュニティセンター</th> <th style="text-align: center;">②一般コミュニティ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">H26</td> <td style="text-align: center;">宇対瀬区(8,400千円)</td> <td style="text-align: center;">3団体(7,200千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H25</td> <td style="text-align: center;">小副手区(9,000千円)</td> <td style="text-align: center;">1団体(2,500千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H24</td> <td style="text-align: center;">久知良1区(15,000千円)</td> <td style="text-align: center;">2団体(5,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H23</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2団体(4,900千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H22</td> <td style="text-align: center;">上小坂区(14,000千円)</td> <td style="text-align: center;">3団体(7,000千円)</td> </tr> </tbody> </table>		年度	①コミュニティセンター	②一般コミュニティ	H26	宇対瀬区(8,400千円)	3団体(7,200千円)	H25	小副手区(9,000千円)	1団体(2,500千円)	H24	久知良1区(15,000千円)	2団体(5,000千円)	H23	-	2団体(4,900千円)	H22	上小坂区(14,000千円)	3団体(7,000千円)
	年度	①コミュニティセンター	②一般コミュニティ																		
H26	宇対瀬区(8,400千円)	3団体(7,200千円)																			
H25	小副手区(9,000千円)	1団体(2,500千円)																			
H24	久知良1区(15,000千円)	2団体(5,000千円)																			
H23	-	2団体(4,900千円)																			
H22	上小坂区(14,000千円)	3団体(7,000千円)																			
今後の方向性・ 課題／改革案	<p>【課題】</p> <p>コミュニティセンターの新築工事又は大規模改修工事の申請はあるが、予算の配分によっては2年以上待つことがある。</p> <p>【方向性】</p> <p>(財)自治総合センターが行う宝くじの普及広報活動事業であり、今後とも申請を行う。</p>																				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	(財)自治総合センターが行う宝くじの普及広報活動事業である																				
特記事項 (参考情報等)																					

②

地域活動支援事業/まちづくり推進課

事業番号

2

事業概要説明書【1】

事業名称	地域コミュニティ支援事業					
細事業名称	地域活動支援事業					
担当部署	まちづくり推進 課		地域振興 係			
根拠法令	豊後大野市地域づくり交付金交付要綱					
実施方法 <small>(該当するものすべてにチェック)</small>	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 地域振興協議会 / 実施主体: 地域振興協議会)					
	<input type="checkbox"/> その他()					
事業の概要	目的 <small>(何のために)</small>	住民自治の実現並びに「協働によるまちづくり」を推進するため、地域の創意・工夫・責任による特色のある地域づくり事業を支援する。				
	対象・手段 <small>(誰・何に対して何をするのか)</small>	平成26年度からの新規事業である ①対象となる地域は「地域づくり計画」が認定された地域振興協議会 ・土師振興協議会(大野町) ・長谷川地区振興協議会(緒方町) ・松尾・鶯谷振興協議会(三重町) ②地域づくり交付金の内訳 ・地域運営費 (自治会運営費、道路愛護作業、拠点維持管理費等) ・地域コミュニティ活動費 (地域福祉事業、地域体験交流事業、地域人づくり事業、地域介護予防事業 地域定住促進事業、生涯スポーツ振興事業、防災防犯事業 地域の拠点整備事業等) ③地域づくり推進補助金 ・計画策定のための補助であり、犬飼町の長谷地区が実施し、「ながたに振興協議会を」を設立。				
	事業の必要性	小規模集落が年々増加する中で、地域コミュニティの維持・活性化のためには必要である。				
コスト	H26年度決算			人件費		
	直接事業費	4,369	千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2,218	千円	正規職員	2,218 千円	0.5 人
	総事業費	6,587	千円		千円	人
H26年度 直接事業費内訳	① 負担金補助及び交付金	4,369	千円	⑧		千円
	②		千円	⑨		千円
	③		千円	⑩		千円
	④		千円	⑪		千円
	⑤		千円			千円
	⑥		千円			千円
	⑦		千円			千円

事業概要説明書【2】

年度		H26年度(決算)	H27年度(予算)
直接事業費		4,369 千円	10,949 千円
財源	一般財源	千円	千円
	国・県支出金	千円	千円
	市債	千円	千円
	その他	4,369 千円	10,949 千円
自己評価	実績評価 (=細事業評価) (目指す成果に対して の実績・達成度)	<p>平成24年度から取り組んでいる地域コミュニティの維持としての組織(地域振興協議委)は設立されてきた。また、協議会による、地域独自の振興計画「地域づくり計画」が策定され、地域の活性化に向け取り組んでいる。</p> <p>①【協議会設置状況】 平成24年度 上緒方振興協議会(10自治会)、土師振興協議会(3自治会) 平成25年度 長谷川振興協議会(4自治会)、松尾・鷲谷振興協議会(4自治会) 平成26年度 ながたに振興協議会(10自治会)、白山地区振興協議会(8自治会)</p> <p>②【地域づくり交付金対象協議会】 ・土師振興協議会、長谷川振興協議会、松尾・鷲谷振興協議会</p>	
	今後の方向性・ 課題／改革案	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年3月31日現在で対象地区は11地区あるが、人材不足や地形的な原因からすべての地区で協議会の設置にはいたっていない。 ・地域づくり交付金は、地域での活動(公民館活動、各種協議会、団体活動等)に対して見直し、地域の計画により交付するものであり、今後他の補助金を含め検討する必要がある。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊後大野市の高齢化率は39.6%であり、必要な校区については協議会の設立を推進する。 	
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	<p>臼杵市:地域コミュニティ事業助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興協議会の各種活動に対する助成金 <p>宇佐市:地域コミュニティ組織運営交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に向けた計画実践活動に対し交付金を交付する <p>豊後高田市:周辺部地域活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺部地域の活性化を目的に、安全で安心して暮らせるよう持続性のある活動に助成する。 		
特記事項 (参考情報等)			

予算	款	項	目	決算書
	2	1	7	114 頁

目名
企画費

事業名称
地域コミュニティ支援事業

1. 概要

目的	地域コミュニティ活動の支援を推進する	対象	市民
事業概要	<p>○まちづくり委員会事業…地域審議会設置に関する協議書に基づき、合併前7カ町村の区域ごとに諮問機関として、設置区域内におけるまちづくりについて協議した。主な議題は地域審議会廃止による「今後のまちづくり委員会」について協議した。</p> <p>○コミュニティ助成事業…宝じの普及促進を行っている(財)自治総合センターの助成事業を活用し、自治会や団体に対し、地域コミュニティの支援を実施した。</p> <p>○小規模集落対策事業…高齢化率が50%を超える小規模集落の自主的な課題解決に対する取組に対し支援を実施した。H26は、里のくらし支援事業(県補助事業)、小規模集落応援隊事業、地域支援員の設置事業を実施した。</p> <p>○ふるさと振興基金積立事業…ふるさと振興基金の積立、管理を行った。</p> <p>○地域コミュニティ支援事務費…その他一般行政経費</p> <p>○地域活動支援事業…協働によるまちづくりを推進するため、地域の創意・工夫・責任による特色のある地域づくり事業を支援した。H26は、地域づくり交付金、地域づくり推進補助金を交付した。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	まちづくり委員会事業	委員報酬	報酬	2,408	1,300				1,300	3
臨時	コミュニティ助成事業	助成金の交付・助成件数 4件	負担金補助及び交付金	15,600	15,600			15,600		3
経常	小規模集落対策事業	小規模集落対策事業委託料(4ヶ所)	委託料	10,679	10,451	3,917			6,534	3
臨時	ふるさと振興基金積立事業	預金利子積立	積立金	5	1			1		3
経常	地域コミュニティ支援事務費	イメージソング・キャラクターの制作事務費等	委託料	6,877	3,557				3,557	2
新規										
経常	地域活動支援事業	地域づくり交付金(3ヶ所)	負担金補助及び交付金	8,384	4,369			4,369		3
廃止										
経常	地域再生事業									
経常	赤い屋根ふるさと再生事業									
臨時	過疎集落等自立再生対策事業									
計				43,953	35,278	3,917	0	19,970	11,391	

2. 指標設定

成果指標	指標名	支援地域・団体数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	65ヶ所			総合計画／後期基本計画において、基本政策(6-1-1)の行政の役割としているため			
活動指標	指標	a	支援する小規模集落数	b	NPO団体数	c		d
	数値	目標	15ヶ所	目標	50団体	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
支援地域・団体数	ヶ所	77 ヶ所	77 ヶ所	86 ヶ所
		118.0 %	118.0 %	132.0 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 支援する小規模集落数	ヶ所	30 ヶ所	32 ヶ所	36 ヶ所
		200.0 %	213.3 %	240.0 %
b NPO団体数	団体	47 団体	45 団体	50 団体
		94.0 %	90.0 %	100.0 %
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
地域コミュニティ支援のための補助金交付であるが、事業効果の検証及び地域・団体の自立を図る必要がある。
対応（改善点等）
地域コミュニティ活性化のための補助金交付要綱の制定等、補助のあり方について見直し説明会を実施する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		43,155	26,215	35,278	39,078
うち経常経費		5,041	6,860	12,685	9,051
財源内訳	国費		1,900		
	県費	600	4,698	3,917	
	市債				
	その他	33,543	11,503	19,970	27,835
	一般財源	9,012	8,114	11,391	11,243
うち経常		5,041	6,860	8,316	9,051
事業費に係る人件費		16,488	13,251	21,202	14,852
事業費に係る人役		3.84	3.04	4.78	3.33

6. H28年度予算の方向性

方向性
増額
理由
地域コミュニティの維持、活性化に向け、各地域へ事業推進するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の維持、活性化に関する課題等の対策支援として必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 地域課題の解決については、行政との協働が不可欠である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的の達成には効果的である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値評価では成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	重点課題として、協働のまちづくりを基本とし、地域コミュニティの活性化に向けた事業実施を行うこと。

③

ツーリズム協会補助事業/商工観光課

事業番号

3

事業概要説明書【1】

事業名称	観光振興補助事業					
細事業名称	ツーリズム協会補助金					
担当部署	商工観光	課	観光振興	係		
根拠法令						
実施方法 <small>(該当するものすべてにチェック)</small>	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先:(一社)ぶんご大野里の旅公社 /実施主体:)					
	<input type="checkbox"/> その他()					
事業の概要	目的 <small>(何のために)</small>	歴史文化資源や自然資源、豊かな農林産物など、多彩な地域資源を活用して、新たな地域の魅力を創出するとともにその魅力を国内外発信することにより観光まちづくりを実践し、もって市民の生活・文化・経済の向上に寄与することを目的とする。 従来の観光協会は地域イベント等のサポートが中心であったが、地域経済への刺激、繋がりをつくることにより観光ビジネスの振興機能を高めることを目的とする。任意団体から一般社団法人化した。				
	対象・手段 <small>(誰・何に対して何をするのか)</small>	収益事業化に向け、必要な人材確保、HP等の立ち上げディステーションキャンペーンを見据えた商品の造成等の事業に対して補助を行いました。 ・(一社)里の旅公社の組織体制確立のための支援 ・情報ネットワークづくり(ホームページの開設、維持管理) ・特産品を活用した商品開発 ・収益事業化に向けての商品造成、PR活動				
	事業の必要性	市内の数多くの歴史文化、自然、豊かな農産物などの多彩な資源を活用して、「豊後大野らしい観光推進」で交流人口の増、地域内への経済活動の活性化を実践するために必要な事業である。				
コスト	H26年度決算			人件費		
	直接事業費	14,962	千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	222	千円	正規職員	222 千円	0.05 人
	総事業費	15,184	千円		千円	人
H26年度 直接事業費内訳	① 役務費	53	千円	⑧	千円	
	② 委託料	150	千円	⑨	千円	
	③ 負担金、補助及び交付金	14,699	千円	⑩	千円	
	④ 登録免許税	60	千円	⑪	千円	
	⑤		千円		千円	
	⑥		千円		千円	
	⑦		千円		千円	

事業概要説明書【2】

年度		H26年度(決算)		H27年度(予算)	
直接事業費		14,962	千円	21,786	千円
財源	一般財源	14,962	千円		千円
	国・県支出金		千円		千円
	市債		千円		千円
	その他		千円	21,786	千円
自己評価	実績評価 (=細事業評価) (目指す成果に対して の実績・達成度)	<p>収益事業化に向け、必要な人材確保、HP等の立ち上げディスティネーションキャンペーンを見据えた商品の造成等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織、運営体制の確立、職員のスキルアップ・・・職員4名 ・ホームページの開設・管理・情報発信 ・ディスティネーションキャンペーンに向けた招請ツアーの実施(2回) ・九州オルレ豊後コースのPR活動 ・ピクニックコースの選定、整備 (1ヶ所) ・豊後大野の食材を活用した商品の開発(あさじピリカ) ・ガイドマップの製作(ぶんご大野で「里の旅」) 			
	今後の方向性・課題／改革案	<p>(一社)里の旅公社は、「豊後大野らしい観光推進」で地域経済の発展を目的に豊後大野市観光協会を解消して設立しました。豊後大野オリジナルの旅、観光を目指して、地域資源を活用した豊後大野でしか体験できない、観光ビジネスに取り組みます。</p> <p>「ロッジ清川」を拠点に、宿泊業を行い、提供する食材は地元の産品をつかうなど地域と連携し「地元農産物と宿泊」が商品化されることで、地域経済の活性化へ取り組みます。</p> <p>これらの、収益事業等により、市からの補助金の依存率を軽減していきます。</p>			
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>県内法人化観光協会等 <一般社団法人> ・大分市観光協会 ・別府市観光協会 ・日田市観光協会 ・佐伯市観光協会 ・杵築市観光協会 ・由布院温泉観光協会 ・ぶんご大野里の旅公社 <特定非営利活動法人> ・竹田市観光ツーリズム協会</p>				
特記事項 (参考情報等)	<p>一般社団法人里の旅公社設立 平成26年11月1日</p>				

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	2,094千人			豊後大野市外からの観光入込客数を増加させることを指標とし、数値設定はH20年度時点の道の駅のレジ客数の2.5倍とした。			
活動指標	指標	a	観光イベント集客数	b		c		d
	数値	目標	264千人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
観光入込客数	千人	1,615 千人	1,599 千人	1,562 千人
		77.1 %	76.4 %	74.6 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 観光イベント集客数	千人	210 千人	208 千人	232 千人
		79.5 %	78.8 %	87.7 %
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
イベント実施主体やイベント補助金について、課題がある。
対応（改善点等）
実行委員会等と協議し、経費の見直し等を図る。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		54,017	54,173	63,867	56,736
うち経常		54,017	54,173	47,659	34,950
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他			1,246	56,736
	一般財源	54,017	54,173	62,621	
事業費に係る人件費		3,693	3,923	5,411	6,289
事業費に係る人役		0.86	0.90	1.22	1.41

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
イベントの実施、ツーリズム協会の運営のために必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 イベント補助金、運営補助金について一部見直し必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 行政と実行委員会との業務を見直し必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 適切な手段であるが、検討の必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 期待したほどの成果が上がっていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	より効果的な方策を検討の上、補助金交付要綱を遵守した事業を実施すること。

豊後大野市行政改革審議会による外部評価意見書

番号	細事業名等	所管課	事業概要等	(事務事業)内部評価	行革審議会委員評価結果
1	コミュニティ助成事業	まちづくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●(財)自治総合センターが宝くじの普及広報活動を目的として、宝くじの売り上げの収益金を活用して、市町村、コミュニティ組織の地域活動に対して助成を行う事業。 ●宝くじの社会貢献広報活動として、地域コミュニティの充実・強化が図れる。 	<p>地域コミュニティ支援事業</p> <p>〔内部評価〕 ○重点課題として、協働のまちづくりを基本とし、地域コミュニティの活性化に向けた事業実施を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●非常に有利な交付金のため、広報の方法を工夫し、多くの団体が助成を受けやすくなるように、事業を推進していただきたい。
2	地域活動支援事業	まちづくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●住民自治の実現並びに「協働によるまちづくり」を推進するため、地域の創意・工夫・責任による特色ある地域づくり事業を推進する。 ●小規模集落が年々増加する中で、地域コミュニティの維持・活性化のためには必要である。 	<p>地域コミュニティ支援事業</p> <p>〔内部評価〕 ○重点課題として、協働のまちづくりを基本とし、地域コミュニティの活性化に向けた事業実施を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●協議会が設置されている地域の取り組みが、地域の活性化につながっている。引き続き、地域コミュニティの維持のため継続していただきたい。また、定住の取り組みも併せて検討が必要ではないか。 ●対象地区が11地区あるが、いまだに協議会が設置されていない地域がある。今後も積極的に協議を継続し、協議会設置にむけ努力していただきたい。
3	ツーリズム協会補助事業	商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> ●歴史文化の資源や自然資源、豊かな農産物など、多彩な地域資源を活用して、新たな地域の魅力を創出するとともにその魅力を国内外発信することにより観光まちづくりを実践し、もって市民の生活・文化・経済の向上に寄与することを目的とする。 ●市内の数多くの歴史文化、自然、豊かな農産物などの多彩な資源を活用して、「豊後大野らしい観光推進」で交流人口の増、地域内への経済活動の活性化を実践するために必要な事業である。 	<p>観光振興補助事業</p> <p>〔内部評価〕 ○より効果的な方策を検討の上、補助金交付要綱を遵守した事業を実施すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●独立採算となるように収益事業などの取り組みを強化すること。また、他の社会資源や施設を含めた活用方法を検討していただきたい。 ●職員のスキルアップ、ガイドの養成、ホームページの内容充実など課題解決に向けた取り組みを検討していただきたい。